



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 茂雄  
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)田村 英雄 TEL (03)3257-2011  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	177,668	1.3	4,013	△31.0	3,501	△34.9	1,057	△67.0
18年3月期	175,372	△5.0	5,816	6.6	5,381	9.1	3,204	36.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	5	86	—	—	2.1	2.4	2.3
18年3月期	17	74	—	—	6.5	3.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 134百万円 18年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	147,066		52,017		34.8	283	57
18年3月期	141,892		51,442		36.3	285	03

(参考) 自己資本 19年3月期 51,163百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,653	△8,722	1,956	3,544
18年3月期	8,959	△5,087	△3,269	4,213

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	6 00	6 00	1,082	102.4	2.1
20年3月期(予想)	— —	6 00	6 00	—	33.8	2.2
					60.1	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	97,000	11.3	2,200	△17.3	1,800	△21.0	800	△25.0	4	43
通期	196,000	10.3	4,600	14.6	3,800	8.5	1,800	70.2	9	98

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（社名 ㈱スウィングベーカリー、㈱オーバン、昭産運輸(株)）

除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び 23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 180,649,898株 18年3月期 180,649,898株

② 期末自己株式数 19年3月期 225,458株 18年3月期 170,230株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	114,010	△0.6	3,814	△18.9	3,454	△21.8	1,137	△41.6
18年3月期	114,663	△7.2	4,701	2.0	4,419	5.1	1,947	△15.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6	30	—	—
18年3月期	10	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	114,246		49,945		43.7		276 82	
18年3月期	110,742		50,409		45.5		279 31	

(参考) 自己資本

19年3月期 49,945百万円

18年3月期

一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	64,000	13.6	1,800	△28.2	1,500	△35.3	700	△49.7	3	88
通期	129,000	13.1	3,800	△0.4	3,100	△10.3	1,500	31.9	8	31

※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」及び「(2) 財政状態に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、原油価格高騰や金利の上昇など懸念材料があったものの、好調な企業収益によって設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気はこれまでの回復基調を維持してまいりました。

しかしながら、食品業界におきましては、需要の増加に伴う原料価格の高騰、少子化による食料消費量の飽和、食の安心・安全に対する不信など対処すべき多くの課題を抱え、市場環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当グループは、「お客様にとっての『ベスト・パートナー』となる」というビジョンの下、中期計画「SHOWA-ism計画06-08」を平成18年より始動させ、グループ経営の改革・強化やCSR (Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任) の推進に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は177,668百万円と、前連結会計年度に比べ2,296百万円(1.3%)の増収となりましたが、経常利益は3,501百万円と、前連結会計年度に比べ1,879百万円(34.9%)の減益となりました。また、当期純利益は、特別損失に貸倒引当金繰入額や減損損失を計上したことなどから1,057百万円と、前連結会計年度に比べ2,146百万円(67.0%)の減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業は、需要の低迷により小麦粉・家庭用食品の販売数量が前年同期を下回りましたが、当期より開始された焼き立てパン事業の売上が計上された結果、当連結会計年度の売上高は127,561百万円と、前連結会計年度に比べ859百万円(0.7%)の増収となりました。営業利益では、焼き立てパン事業の開始に伴う導入コストの負担や、原料穀物価格の高騰・為替相場の円安による製造原価上昇分の販売価格への転嫁が一部未達となる影響もあり、1,375百万円と前連結会計年度に比べ1,947百万円(58.6%)の減益となりました。

#### 製粉部門

小麦粉は、きめ細かな提案型の営業活動を展開しましたが、需要低迷が響き、販売数量は減少しました。プレミックス類は、新製品の投入や講習会の開催などによる販売促進活動を進めた結果、販売数量は微増しました。ふすまについては、海外穀物相場の市況が堅調に推移したことによって販売価格は堅調に推移しました。なお、当期より新連結子会社 株式会社スウィングベーカリーにおいて『焼き立てパン事業』を開始しております。

これらの結果、売上高は37,112百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

#### 油脂部門

食用油は、世界的なBDF(バイオディーゼル燃料)の需要増加や豪州産菜種の不作による穀物原料価格の高値推移に加え、海上運賃等のコスト上昇が続く厳しい環境での販売を余儀なくされました。このような状況の下、従来からの採算重視の販売と共に、業態別ユーザー対応の販売を強化した結果、販売数量は前年を上回ることができました。業務用食材はパスタが低調だったものの、天ぷら粉は中食市場、特にスーパー向け惣菜への強化・注力を進めた結果、前年を維持することができました。

なお、当期より新連結子会社 株式会社オーバンにおけるファーストフード店向け業務用食材の売上高も実績に含めております。

これらの結果、売上高は38,954百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

#### ぶどう糖部門

糖化製品の販売数量は、昨年夏の天候不順によって清涼飲料水・発泡酒向けが不調に終わり、異性化糖は前年同期並みとなりましたが、水あめは前年同期を下回りました。一方、粉末水あめ等の機能性商品の販売数量は、提案型営業の強化により前年同期を上回りました。また、乾燥澱粉の販売数量はビール向けなどが好調に推移し前年同期を上回りました。製品価格に関しましては、海上運賃の上昇、原料とうもろこしの価格高騰、為替相場の円安等によるコスト増を吸収すべく価格改定に努めた結果、糖化製品・乾燥澱粉共に前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は27,212百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

#### 家庭用食品部門

家庭用食品部門は、収益を重視した営業活動を行いました。食用油は、穀物相場が高騰する中、適正価格での販売と前年並みの数量の確保に努めました。オレインリッチは消費者キャンペーンを行うなど拡販を図り、前年数量を維持致しました。小麦粉加工品は、市場競争が激化する中、主力の天ぷら粉、お好み焼き粉、ホットケーキミックス等について年間計画に基づいた提案型の企画営業を行うことで、拡販を図りました。また、料理体験を通じての食育活動に着目し、『手作りおやつ工房』をシリーズ化した結果、

市場を開拓することができました。ギフトセットは市場が縮小する中、オレインリッチギフトを中心に販売を行いましたが、数量は減少しました。連結子会社 昭産商事株式会社では、家庭用米や調味料・香辛料等の販売数量が前期を下回りました。

これらの結果、売上高は21,771百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### 冷凍食品部門

冷凍食品の販売は、たこ焼きなどコンビニエンスストア向けのスナック商品は好調に推移しましたが、惣菜向け商品の販売数量が伸び悩みました。

この他に、当期より株式会社オーバンが連結対象会社となり内部取引消去の影響もあり、売上高は2,511百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### <飼料事業>

配合飼料の販売は、引き続き利益率を重視した活動を展開してまいりました。養鶏用飼料は、関東地区で発生した鳥インフルエンザの影響により上半期では一時的に販売数量が減少しましたが、下半期には鶏の再導入が進み、従来の販売数量に回復しました。その他の販売活動では、関東地区で鶏卵販売と連携し養鶏用飼料の販売に注力し、四国地区を中心に魚餌の拡販に努め、前年度より全国展開でオリゴ糖飼料製品の拡販に努めましたことにより、配合飼料全体の販売数量は前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格は、穀物原料価格の高騰に伴い下半期中に二度の大幅な値上げを実施し、前年同期を上回りました。

これらの結果、配合飼料の売上高は前年同期を上回りました。

鶏卵は、販売数量は前期並みに推移しましたが、鶏卵相場が前期を下回り減収となりました。

飼料事業全体では、当連結会計年度の売上高は43,625百万円と前連結会計年度に比べ1,388百万円（3.3%）の増収となりました。営業利益は、558百万円と前連結会計年度に比べ9百万円（1.7%）の増益となりました。

#### <倉庫事業>

穀物サイロ関連では、政府所有小麦および搾油用大豆の備蓄削減による保管積数の減少などの影響を受けるなか、主要取引先の貨物安定確保に取り組み、また当社の強みである全国有数の荷役能力を活かした営業活動を展開した結果、荷役量が増加し売上高は増収となりました。連結子会社 株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫業務では、荷役量の減少により売上高は減収となりました。

これらの結果、倉庫事業の当連結会計年度の売上高は3,810百万円と前連結会計年度に比べ186百万円の増収（5.1%）となりました。営業利益は、穀物サイロの自社扱い貨物の荷役・保管回転率の悪化により1,750百万円と前連結会計年度に比べ148百万円（7.8%）の減益となりました。

#### <その他事業>

不動産関連では、事業用建物などの賃料収入が旧鶴見工場での建物賃貸が前期途中で一部終了したことなどにより減少しました。また、旧札幌支店跡地で実施した分譲マンション事業が前期で終了したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は2,671百万円と前連結会計年度に比べ137百万円（4.9%）の減収となりました。営業利益は、不動産関連での経費削減やリース資産の減価償却方法の変更による経費の減少もあり、1,686百万円と前連結会計年度に比べ237百万円（16.4%）の増益となりました。

#### ②次期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格や為替相場の動向など懸念材料もありますが、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加・雇用環境の改善等により、引き続き景気は堅調に推移すると予想されます。

しかしながら、今後の食品業界におきましては、食の安心・安全への社会的関心が高まったことから、更なる食品衛生管理体制の充実が求められる一方で、BDF（バイオディーゼル燃料）需要に起因する原料価格の高騰問題を抱える等、市場環境は厳しいものと予想されます。

このような状況の下、当グループといたしましては、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念の下、生産体制の改革・品質管理の徹底と、折り返し地点を迎えた中期計画「SHOWA-ism 計画06-08」の実現に向けて、これまでの成果と課題を踏まえながら、「改革の実現」、「経営基盤の強化」、「グループ経営の強化・向上」、「CSRの推進」に邁進してまいります。

現時点での通期（平成20年3月期）の業績は、売上高1,960億円、営業利益46億円、経常利益38億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

総資産は147,066百万円と前連結会計年度末に比べ5,173百万円の増加となりました。主な要因は、連結会計年度末が金融機関の休日であり、売掛債権が入金月ずれの影響により4,175百万円増加したことによります。負債は、95,049百万円と前連結会計年度末に比べ5,574百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資資金の決済に伴い有利子負債が3,485百万円増加したことによります。

純資産は、52,017百万円となりました。

これは、当連結会計年度より少数株主持分(853百万円)が純資産に表記されたことや、当期純利益(1,057百万円)の計上による増加に対し、株主配当金の支払い(1,082百万円)や投資有価証券の期末時価評価による減少などによる結果であります。

これらの結果、自己資本比率は36.3%から34.8%となりました。

## ② キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,795百万円に減価償却費等の調整を加え、税金等の支払を行った結果、合計では5,653百万円の資金を得ることができましたが、前連結会計年度に比べ3,305百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に7,123百万円、投資有価証券の取得に1,362百万円の資金を使用した結果、合計では8,722百万円の支出となり、前連結会計年度との比較では3,635百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの不足分を補うために3,062百万円の資金調達を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,544百万円となり、前連結会計年度末との比較では668百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	34.8%	36.3%	34.1%	31.1%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	44.6%	39.9%	31.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2年	5.4年	6.7年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3倍	21.1倍	15.2倍	21.6倍

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：平成19年3月期 290円

平成18年3月期 351円

平成17年3月期 303円

平成16年3月期 249円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

## (次期の財政状態の見通し)

平成20年3月通期の設備投資額は71億円、減価償却費は71億円、期末有利子負債残高は、500億円を見込んでおります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当グループが判断したものであります。

## ①原料調達における為替相場、穀物相場の変動による影響

当グループの営業品目のうち、食品事業の油脂、ぶどう糖および飼料事業に関わる主原料であります大豆・菜種・とうもろこしにつきましては、主に海外から調達しているため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃（フレート）の変動の影響を受けます。また、小麦を主原料とする製粉事業につきましても、政府の外国産小麦の売渡制度が価格変動制に変更となったことにより、相場変動等の影響を受けるようになりました。

これらの要因は当グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、影響を最小限に抑えるべく、諸施策の推進を実施しております。

## ②麦政策、輸入関税による影響

当グループの営業品目のうち、食品事業の製粉に関わる主原料であります小麦につきましては、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）等の交渉の進展によっては、小麦の調達などに関して大幅な影響が発生する可能性があります。

また、小麦粉調製品や食用油原油等の輸入に関しては、現在関税が課されておりますが、WTO等交渉での関税の引き下げに関する議論の結果によっては、海外からの安価な製品の流入が加速し、国内の販売価格が低下する可能性があります。

これらの事象が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③食の安心・安全による影響

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当グループは各種安心・安全対策への投資や、「CSR委員会」の設置等で組織面での強化も図っておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

④大規模災害による影響

当グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付費用、退職給付債務による影響

当グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件等と異なる場合は、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社18社および関連会社8社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)および非連結子会社1社は当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社はコーンスターチ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社1社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入し販売しています。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行っています。非連結子会社スワンデザート(株)は洋菓子の製造を行い、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っています。また、連結子会社(株)オーバンは、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っています。

### (飼料事業)

当社は、関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託し、販売しています。連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っています。

### (倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループ他の冷凍食品等の保管を行っています。

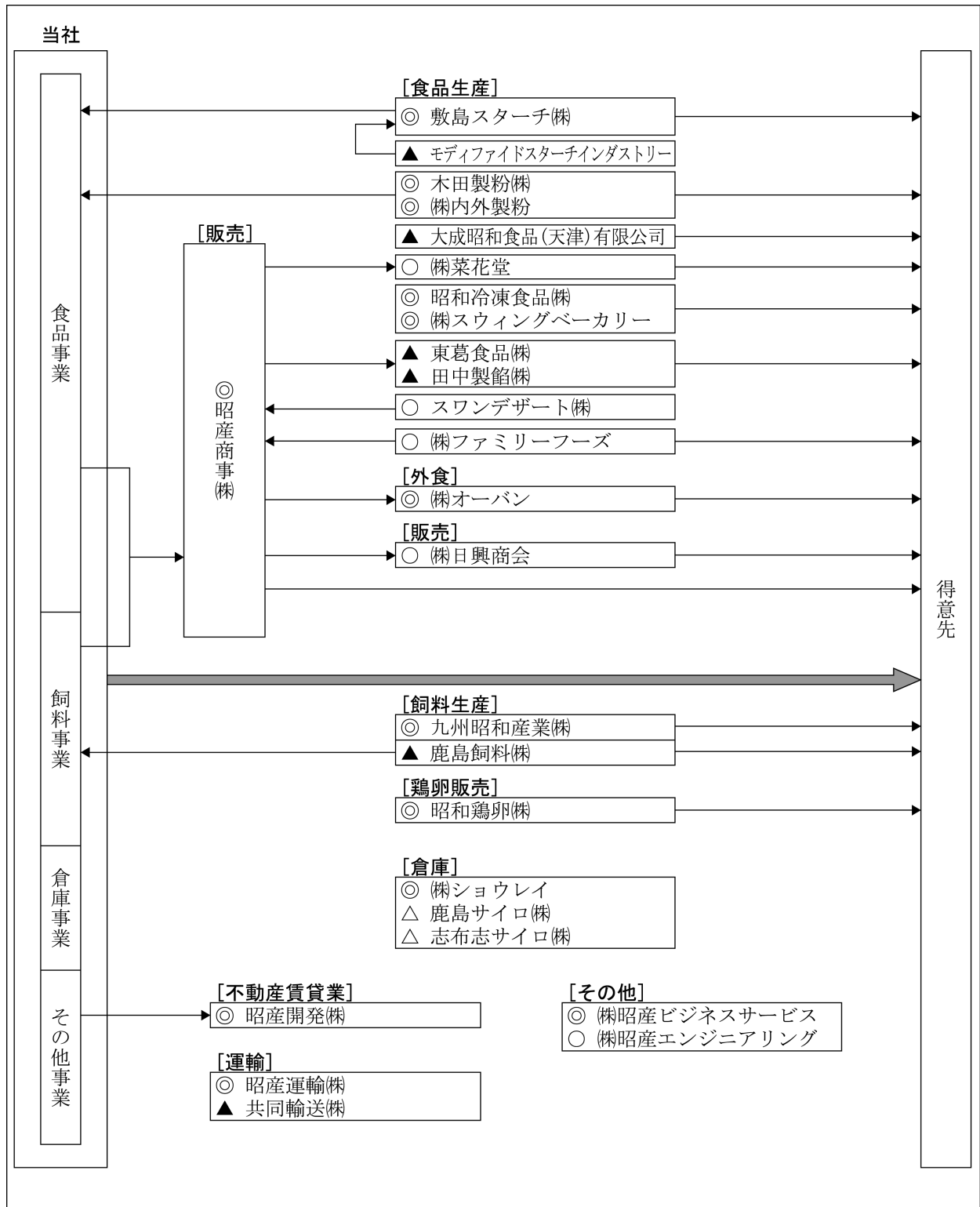
### (その他事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っています。

連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対し金銭の貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は1社であります。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎ = 連結子会社    ○ = 非連結子会社    △ = 持分法適用会社    ▲ = 関連会社  
 → 製品および役務の流れを示している

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、大地の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、ぶどう糖、二次加工食品、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

当グループは、常に市場を重視し、『お客様にとっての「ベスト・パートナー」となる』ことを目指し、2006年4月からは中期計画「SHOWA-ism計画06-08」により、経営を推進しております。

経営方針である「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」の実現を目指すため、4つの基本姿勢（改革の実現、経営基盤の強化、グループ経営の強化・向上、企業の社会的責任（CSR）の推進）を掲げて経営を推進いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

中期計画「SHOWA-ism計画06-08」においては、2009年3月期連結決算で売上高1,800億円、経常利益は65億円（売上高経常利益率3.6%）を目標としております。

中期計画1年目にあたる2007年3月期連結決算においては、売上高1,776億円、経常利益35億円（売上高経常利益率2.0%）となりました。中期計画の達成を目指し、引き続き経営を推進いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「SHOWA-ism計画06-08」では、経営方針である「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」の実現を目指し、以下の4つの基本姿勢を掲げて経営を推進しております。

##### I. 改革の実現

##### ①生産部門を中心としたコスト削減

業務の単純化、標準化、社員の多能化推進により、各生産工程の徹底的な効率化を図ります。それにより、少人化、生産コストの削減、在庫削減などを進めます。

団塊の世代が定年を迎えるにあたり、世代交替を確実に行うとともに、生産体制改革を推進することにより、大幅なコスト削減を目指します。

##### ②管理部門を中心としたコスト削減

管理業務の効率化推進と、全員参加のコスト削減キャンペーンにより徹底した合理化を推進します。また、ITを中心とした戦略的投資により、内部統制の強化、業務効率の向上を図ります。

##### ③東アジア事業の強化

中国プレミックス事業、タイでん粉事業などアジアに対する施策を強化します。

##### II. 経営基盤の強化

##### ①設備投資の充実

設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ります。

##### ②売上高・販売量の伸長

部門間のシナジー効果を活かした商品開発を強化し、顧客への提案頻度を高めることにより、売上高・販売量増を図ります。

そのために、パスタ、プレミックスなど加工食品分野の設備や技術面での投資を強化します。

### ③開発力の強化

酵素や微生物を利用した発酵技術による機能性食材の開発を強化することにより、高付加価値商品分野に注力し収益性向上を推進します。

### ④人材育成

社員教育制度の昭和塾、昭和テクノスクールを充実させ、継続的に実施していきます。また、カナダ、中国で実施している海外研修制度により、グローバル化への対応を推進します。

## III. グループ経営の強化・向上

グループ経営については、生産体制、品質管理、人材教育、管理業務など、幅広い面で昭和産業グループ全体の支援および協力体制を強化します。

## IV. 企業の社会的責任（CSR）の推進

### ①食品メーカーとしての社会貢献推進

食品メーカーとして、食の品質向上や食育など、食に関する社会貢献活動を積極的に推進していきます。

### ②環境対策

持続可能な社会への責任を果たすために、省エネ推進、エコ物流などの環境負荷低減策に積極的に取り組み貢献していきます。

### ③従業員への取り組み

CSR推進のために、従業員への教育、啓蒙活動を強化し、社会貢献を積極的に推進する企業風土を醸成します。

## (4) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、世界各地での異常気象の影響や、バイオ燃料による穀物需要の増大などにより、穀物原料の調達コストが増加しております。一方で、市場における低価格志向の継続や少子高齢化の影響により、企業間競争は一層激しさを増しております。

昭和産業グループといたしましては、今後とも「収益性の向上」「安心・安全・透明性の向上」「社員の質的向上」という経営方針に基づいた中期計画「SHOWA-ism計画06-08」の達成に向け、高付加価値製品の拡販や製品価格の適正化など収益性の向上を図るとともに、「CSR委員会」を通じて、製品の安心・安全の確保やコンプライアンスの徹底、環境への対応など企業の社会的責任を果たします。

また、コーポレート・ガバナンスの更なる強化のために、内部統制システムの構築および経営の透明性向上に努めてまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,288		3,544		△ 743	
2 受取手形及び売掛金	※ 7	24,329		28,505		4,175	
3 たな卸資産		15,010		16,991		1,980	
4 繰延税金資産		457		445		△ 12	
5 その他		1,636		1,722		86	
6 貸倒引当金		△350		△ 242		107	
流動資産合計		45,371	32.0	50,965	34.7	5,594	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※ 1 ※ 3	34,406		34,826		419	
2 機械装置及び運搬具	※ 3	17,874		19,719		1,845	
3 土地	※ 3	19,553		19,381		△ 172	
4 建設仮勘定		3,018		364		△ 2,654	
5 その他		1,161		1,403		242	
有形固定資産合計		76,014	53.6	75,695	51.5	△ 319	
(2) 無形固定資産		450	0.3	424	0.2	△ 26	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 2 ※ 3	17,633		17,738		104	
2 長期貸付金		1,721		1,575		△ 145	
3 固定化営業債権		369		54		△ 314	
4 その他	※ 2 ※ 3	1,635		1,561		△ 73	
5 貸倒引当金		△1,302		△ 949		353	
投資その他の資産合計		20,056	14.1	19,981	13.6	△ 75	
固定資産合計		96,521	68.0	96,100	65.3	△ 420	
資産合計		141,892	100.0	147,066	100.0	5,173	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
負債の部								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3 ※7	14,825		18,543		3,717		
2 短期借入金	※3	24,527		23,306		△1,220		
3 コマーシャルペーパー		6,500		7,000		500		
4 未払法人税等		574		827		253		
5 賞与引当金		951		952		0		
6 預り金		2,447		2,097		△349		
7 設備関係支払手形		3,206		2,414		△791		
8 その他	※3	4,577		4,976		398		
流動負債合計		57,610	40.6	60,118	40.9	2,507		
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	17,597		21,804		4,206		
2 繰延税金負債		6,796		6,416		△380		
3 退職給付引当金		2,736		2,715		△21		
4 役員退職慰労引当金		623		371		△252		
5 債務保証損失引当金		—		31		31		
6 連結調整勘定		344		—		△344		
7 負ののれん		—		324		324		
8 その他	※3	3,764		3,268		△496		
固定負債合計		31,863	22.4	34,930	23.7	3,066		
負債合計		89,474	63.0	95,049	64.6	5,574		
少数株主持分								
少数株主持分		975	0.7	—	—	—		
資本の部								
I 資本金								
I 資本金	※5	12,778	9.0	—	—	—		
II 資本剰余金								
II 資本剰余金		9,007	6.3	—	—	—		
III 利益剰余金								
III 利益剰余金		23,757	16.8	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金								
IV その他有価証券評価差額金		5,947	4.2	—	—	—		
V 自己株式								
V 自己株式	※6	△47	△0.0	—	—	—		
資本合計		51,442	36.3	—	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計		141,892	100.0	—	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	12,778	8.7	—	
2	資本剰余金	—	—	9,007	6.1	—	
3	利益剰余金	—	—	24,004	16.3	—	
4	自己株式	—	—	△ 63	△0.0	—	
	株主資本合計	—	—	45,725	31.1	—	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	5,428	3.7	—	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	9	0.0	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	5,437	3.7	—	
III 少数株主持分							
		—	—	853	0.6	—	
	純資産合計	—	—	52,017	35.4	—	
	負債純資産合計	—	—	147,066	100.0	—	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			175,372	100.0		177,668	100.0	2,296
II 売上原価			141,070	80.4		144,915	81.6	3,844
売上総利益			34,301	19.6		32,752	18.4	△ 1,548
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		28,484	16.3		28,739	16.1	255
営業利益			5,816	3.3		4,013	2.3	△ 1,803
IV 営業外収益								
1 受取利息		22			30		7	
2 受取配当金		250			195		△ 54	
3 連結調整勘定の償却額		23			—		△ 23	
4 負ののれん償却額		—			94		94	
5 持分法による投資利益		111			134		22	
6 電力費用損害補填金		220			—		△ 220	
7 その他		488	1,117	0.6	690	1,144	0.6	201
V 営業外費用								
1 支払利息		397			487		90	
2 コマーシャルペーパー 利息		1			40		38	
3 退職給付費用		705			705		—	
4 開業費償却		—			180		180	
5 その他		448	1,553	0.8	242	1,655	0.9	△ 206
経常利益			5,381	3.1		3,501	2.0	△ 1,879
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,145			0		△ 1,144	
2 貸倒引当金戻入額	※4	—			321		321	
3 投資有価証券売却益		228	1,374	0.8	12	334	0.2	△ 216
△ 1,039								
VII 特別損失								
1 固定資産廃棄損	※5	704			384		△ 320	
2 固定資産売却損	※6	88			30		△ 57	
3 減損損失	※7	354			279		△ 75	
4 子会社整理損		92			—		△ 92	
5 子会社株式評価損		49			129		79	
6 投資有価証券評価損		4			22		18	
7 ゴルフ会員権評価損		2			0		△ 2	
8 貸倒引当金繰入額	※8	615			162		△ 453	
9 債務保証損失引当金 繰入額	※8	—	1,913	1.1	31	1,041	0.6	31
△ 872								
税金等調整前当期純利益			4,842	2.8		2,795	1.6	△ 2,046
法人税、住民税 及び事業税		1,357			1,504		147	
法人税等調整額		262	1,619	1.0	267	1,771	1.0	4
少数株主利益			17	0.0		—	—	△ 17
少数株主損失			—	—		34	0.0	34
当期純利益			3,204	1.8		1,057	0.6	△ 2,146

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,007
II 資本剰余金期末残高			9,007
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,816
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,204	3,204
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,263	1,263
IV 利益剰余金期末残高			23,757

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	23,757	△ 47	45,495
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,082		△ 1,082
利益処分による役員賞与 (注)			△ 2		△ 2
当期純利益			1,057		1,057
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			274		274
自己株式の取得				△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	247	△ 16	230
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	24,004	△ 63	45,725

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,947	—	5,947	975	52,418
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△ 1,082
利益処分による役員賞与 (注)			—		△ 2
当期純利益			—		1,057
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			—		274
自己株式の取得			—		△ 16
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 519	9	△ 510	△ 121	△ 631
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 519	9	△ 510	△ 121	△ 400
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,428	9	5,437	853	52,017

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前当期純利益	4,842	2,795	△ 2,046
2	減価償却費	5,636	5,855	218
3	減損損失	354	279	△ 75
4	連結調整勘定償却額	△ 23	—	23
5	負ののれん償却額	—	△ 94	△ 94
6	開業費償却	—	180	180
7	退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 554	△ 143	411
8	役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 175	△ 275	△ 99
9	貸倒引当金(貸倒による貸付金減少額を含む)の増減額(減少は△)	626	△ 172	△ 798
10	債務保証損失引当金の増減額(減少は△)	—	31	31
11	受取利息及び受取配当金	△ 272	△ 226	46
12	支払利息	399	528	128
13	為替差損益(利益は△)	101	△ 20	△ 121
14	持分法による投資利益	△ 111	△ 134	△ 22
15	固定資産売却損益・廃棄損(利益は△)	△ 352	414	766
16	有価証券及び投資有価証券の売却損益・評価損(利益は△)	△ 224	10	234
17	子会社整理損	92	—	△ 92
18	子会社株式評価損	49	129	80
19	売却債権の増減額(増加は△)	937	△ 3,984	△ 4,922
20	たな卸資産の増減額(増加は△)	300	△ 1,909	△ 2,209
21	仕入債務の増減額(減少は△)	219	4,046	3,827
22	役員賞与の支払額	—	△ 2	△ 2
	小計	11,846	7,309	△ 4,536
23	利息及び配当金の受取額	308	253	△ 54
24	利息の支払額	△ 423	△ 500	△ 76
25	法人税等の支払額	△ 2,582	△ 1,383	1,199
26	その他	△ 188	△ 25	162
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,959	5,653	△ 3,305
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	定期預金の払出による収入	3	75	72
2	その他短期投融資に係る収入	112	71	△ 41
3	投資有価証券の取得による支出	△ 34	△ 1,362	△ 1,327
4	投資有価証券の売却による収入	546	61	△ 485
5	有形固定資産の取得による支出	△ 6,187	△ 7,123	△ 935
6	有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)	1,178	107	△ 1,070
7	有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)	△ 268	△ 131	137
8	その他長期投融資に係る支出	△ 620	△ 546	73
9	その他長期投融資に係る収入	181	124	△ 57
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,087	△ 8,722	△ 3,635
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額	△ 2,065	1,330	3,395
2	長期借入金の調達による収入	6,670	7,260	590
3	長期借入金の返済による支出	△ 6,580	△ 5,527	1,053
4	配当金の支払額	△ 1,263	△ 1,082	180
5	少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 6	3
6	自己株式の取得による支出	△ 20	△ 16	3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,269	1,956	5,226
IV	現金及び現金同等物の増減額	602	△ 1,112	△ 1,714
V	現金及び現金同等物の期首残高	3,610	4,213	602
VI	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	443	443
VII	現金及び現金同等物の期末残高	4,213	3,544	△ 668

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社の名称 昭産運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 昭産運輸(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 大日本甘味(株)、高尾製粉製麺(株)、東播麺業(株) (関連会社としなかった理由) 上記3社が商品売買の選択に関して当社から何ら制限を受けていないこと、また、当社の関係者が上記3社の役員に就任していないことから、上記3社は財務上及び営業または事業の方針の決定に関して重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングペーカーリー、(株)オーバン、昭産運輸(株) なお、従来非連結子会社であった(株)スウィングペーカーリー、(株)オーバン及び昭産運輸(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 スワンデザート(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 スワンデザート(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングペーカーリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法である。          原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 …定額法          その他の有形固定資産 …定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1137 751 1200"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェア…利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法          その他の無形固定資産…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 …定額法          その他の有形固定資産 …定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 1171 1374 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社昭産商事(株)の賃貸用リース資産の減価償却方法は定率法によっていたが、リース収益が定額に発生する事業の性格に鑑み期間の収益と費用の対応関係をより正確に算定するため、当連結会計年度より定額法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は77百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          開業費は支出時に全額費用として処理している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	6～15年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	6～15年								

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。 なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、各々の内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプションは外貨建予定取引の為替相場によるキャッシュ・フロー変動を相殺するものであるため、ヘッジの有効性評価を省略している。 また、金利スワップについてもヘッジ会計の特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は354百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は51,154百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りである。 (1) 連結貸借対照表 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示している。 (2) 連結損益計算書 「連結調整勘定の償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示している。 (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																													
※1	有形固定資産減価償却累計額 153,247百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 157,103百万円																												
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。																												
	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	2,115百万円		その他(出資金)	51百万円		<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	1,905百万円		その他(出資金)	51百万円																
固定資産	投資有価証券(株式)	2,115百万円																													
	その他(出資金)	51百万円																													
固定資産	投資有価証券(株式)	1,905百万円																													
	その他(出資金)	51百万円																													
※3	<p>担保資産</p> <p>短期借入金889百万円、長期借入金3,658百万円、預り敷金返還債務1,409百万円、買掛債務他12百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,749百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,466</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,749百万円	機械装置及び運搬具	388	土地	2,262	投資有価証券	36	投資その他の資産		「その他」	28		16,466	※3	<p>担保資産</p> <p>短期借入金862百万円、長期借入金3,246百万円、預り敷金返還債務1,145百万円、買掛債務他268百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,768</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,272百万円	機械装置及び運搬具	187	土地	2,262	投資有価証券	32	投資その他の資産		「その他」	13		15,768
建物及び構築物	13,749百万円																														
機械装置及び運搬具	388																														
土地	2,262																														
投資有価証券	36																														
投資その他の資産																															
「その他」	28																														
	16,466																														
建物及び構築物	13,272百万円																														
機械装置及び運搬具	187																														
土地	2,262																														
投資有価証券	32																														
投資その他の資産																															
「その他」	13																														
	15,768																														
4	偶発債務	4	偶発債務																												
	保証債務		保証債務																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) スワンデザート(株)他 1件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) 南ピックファーム室 岡他30件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>996</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社) スワンデザート(株)他 1件	銀行借入金等	291	(取引先関係) 南ピックファーム室 岡他30件	銀行借入金等	705	計	—	996		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) 川嶋畜産他30件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	4	(取引先関係) 川嶋畜産他30件	銀行等借入金	631	計	—	635				
相手先	摘要	金額(百万円)																													
(関係会社) スワンデザート(株)他 1件	銀行借入金等	291																													
(取引先関係) 南ピックファーム室 岡他30件	銀行借入金等	705																													
計	—	996																													
相手先	摘要	金額(百万円)																													
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	4																													
(取引先関係) 川嶋畜産他30件	銀行等借入金	631																													
計	—	635																													
	保証予約		保証予約																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500																
相手先	摘要	金額(百万円)																													
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500																													
相手先	摘要	金額(百万円)																													
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500																													
	経営指導念書		経営指導念書																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	25																
相手先	摘要	金額(百万円)																													
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61																													
相手先	摘要	金額(百万円)																													
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	25																													
	(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。		(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。																												
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株である。	※5	_____																												
※6	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式170,230株である。	※6	_____																												
※7	_____	※7	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	受取手形	466百万円	支払手形	39百万円																								
受取手形	466百万円																														
支払手形	39百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">発送配達費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">9,570</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,146</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">995</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>社員給料</td><td style="text-align: right;">4,117</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,235</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">597</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,572</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">690</td><td></td></tr> <tr><td>リ</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td><td></td></tr> <tr><td>ヌ</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,630百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">事業用土地及び構築物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,143</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 この内主なものは、当社鶴見パッケージセンター再開発に伴う、建物等の廃棄である。</p> <p>※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">土地</td><td style="width: 10%; text-align: right;">82</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> </table> <p>※7</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>場所：栃木県那須郡那須町</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">用途</td><td style="width: 85%;">厚生施設</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">104</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td style="text-align: right;">179</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>場所：兵庫県津名郡五色町他5件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">用途</td><td style="width: 85%;">遊休地</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">175</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td style="text-align: right;">175</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法</p> <p>路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>※8 関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p>	イ	発送配達費	9,570	百万円	ロ	販売諸費	1,146		ハ	広告宣伝費	995		ニ	社員給料	4,117		ホ	賞与金	1,235		ヘ	賞与引当金繰入額	597		ト	減価償却費	1,572		チ	退職給付費用	690		リ	役員退職慰労引当金繰入額	73		ヌ	貸倒引当金繰入額	46			事業用土地及び構築物	1,143	百万円		土地	82	百万円	用途	厚生施設			種類	土地、建物及び構築物、その他			金額	土地	104	百万円		建物及び構築物	71	百万円		その他	3	百万円		合計	179	百万円	用途	遊休地			種類	土地			金額	土地	175	百万円		合計	175	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">発送配達費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">9,482</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,017</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">975</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>社員給料</td><td style="text-align: right;">4,452</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,292</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,533</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">617</td><td></td></tr> <tr><td>リ</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td><td></td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,517百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 10%; text-align: right;">0</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> </table> <p>※4 貸倒引当金戻入額のうち関係会社(株)昭産エンジニアリングに対するものが190百万円含まれている。</p> <p>※5 この内主なものは、当社鹿島工場の機械装置の廃棄である。</p> <p>※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 85%;">土地</td><td style="width: 10%; text-align: right;">30</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> </table> <p>※7</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>場所：三重県三重郡川越町</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">用途</td><td style="width: 85%;">小麦粉製造</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">279</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td style="text-align: right;">279</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法</p> <p>鑑定書・路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>※8 関係会社(株)スワンデザートに係るものである。</p>	イ	発送配達費	9,482	百万円	ロ	販売諸費	1,017		ハ	広告宣伝費	975		ニ	社員給料	4,452		ホ	賞与金	1,292		ヘ	賞与引当金繰入額	604		ト	減価償却費	1,533		チ	退職給付費用	617		リ	役員退職慰労引当金繰入額	52			機械装置及び運搬具	0	百万円		土地	30	百万円	用途	小麦粉製造			種類	土地			金額	土地	279	百万円		合計	279	百万円
イ	発送配達費	9,570	百万円																																																																																																																																																		
ロ	販売諸費	1,146																																																																																																																																																			
ハ	広告宣伝費	995																																																																																																																																																			
ニ	社員給料	4,117																																																																																																																																																			
ホ	賞与金	1,235																																																																																																																																																			
ヘ	賞与引当金繰入額	597																																																																																																																																																			
ト	減価償却費	1,572																																																																																																																																																			
チ	退職給付費用	690																																																																																																																																																			
リ	役員退職慰労引当金繰入額	73																																																																																																																																																			
ヌ	貸倒引当金繰入額	46																																																																																																																																																			
	事業用土地及び構築物	1,143	百万円																																																																																																																																																		
	土地	82	百万円																																																																																																																																																		
用途	厚生施設																																																																																																																																																				
種類	土地、建物及び構築物、その他																																																																																																																																																				
金額	土地	104	百万円																																																																																																																																																		
	建物及び構築物	71	百万円																																																																																																																																																		
	その他	3	百万円																																																																																																																																																		
	合計	179	百万円																																																																																																																																																		
用途	遊休地																																																																																																																																																				
種類	土地																																																																																																																																																				
金額	土地	175	百万円																																																																																																																																																		
	合計	175	百万円																																																																																																																																																		
イ	発送配達費	9,482	百万円																																																																																																																																																		
ロ	販売諸費	1,017																																																																																																																																																			
ハ	広告宣伝費	975																																																																																																																																																			
ニ	社員給料	4,452																																																																																																																																																			
ホ	賞与金	1,292																																																																																																																																																			
ヘ	賞与引当金繰入額	604																																																																																																																																																			
ト	減価償却費	1,533																																																																																																																																																			
チ	退職給付費用	617																																																																																																																																																			
リ	役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	0	百万円																																																																																																																																																		
	土地	30	百万円																																																																																																																																																		
用途	小麦粉製造																																																																																																																																																				
種類	土地																																																																																																																																																				
金額	土地	279	百万円																																																																																																																																																		
	合計	279	百万円																																																																																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898	—	—	180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,230	55,228	—	225,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 55,228株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,082	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,082	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,288百万円	現金及び預金勘定	3,544百万円
計	4,288	計	3,544
預入期間が3カ月を超える定期預金	△75	預入期間が3カ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	4,213	現金及び現金同等物	3,544

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,702	42,237	3,623	2,808	175,372	—	175,372
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,870	187	1,372	438	3,868	(3,868)	—
計	128,572	42,424	4,995	3,247	179,240	(3,868)	175,372
営業費用	125,249	41,875	3,096	1,798	172,020	(2,465)	169,555
営業利益	3,322	549	1,899	1,448	7,219	(1,403)	5,816
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	88,209	13,254	10,394	21,232	133,090	8,802	141,892
減価償却費	3,695	319	822	646	5,483	153	5,636
資本的支出	6,584	701	508	569	8,363	150	8,513

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,561	43,625	3,810	2,671	177,668	—	177,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,921	50	1,028	1,538	4,538	(4,538)	—
計	129,483	43,675	4,838	4,209	182,206	(4,538)	177,668
営業費用	128,107	43,117	3,087	2,522	176,835	(3,179)	173,655
営業利益	1,375	558	1,750	1,686	5,371	(1,358)	4,013
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	93,163	14,853	10,200	22,218	140,436	6,630	147,066
減価償却費	3,960	333	821	595	5,710	145	5,855
資本的支出	4,111	165	449	834	5,561	169	5,730

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)
- (4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,319百万円、当連結会計年度1,227百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度21,501百万円、当連結会計年度20,734百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。なお、セグメント間の消去金額が前連結会計年度は12,699百万円、当連結会計年度は14,104百万円含まれている。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社昭産商事(株)の賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。  
この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他事業の営業費用が77百万円減少し、営業利益が同額増加している。

## 2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

## 3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	86,043	5.0
飼料事業	16,841	15.4
合計	102,885	6.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっている。なお、倉庫事業及びその他事業は生産活動を行っていないため、記載していない。

## (2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	127,561	0.7
飼料事業	43,625	3.3
倉庫事業	3,810	5.1
その他事業	2,671	△4.9
合計	177,668	1.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載を省略している。

4 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略している。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	
取得価額相当額	326百万円	541百万円	867百万円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	223百万円	429百万円	653百万円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	102百万円	111百万円	213百万円	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	160百万円 (57百万円)			1年内
1年超	216百万円 (104百万円)			1年超
合計	376百万円 (162百万円)			合計
(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。				(注) 同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	191百万円			支払リース料
減価償却費相当額	191百万円			減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				(注) 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(2) 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				(2) 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	429百万円	53百万円	482百万円	取得価額	446百万円	52百万円	499百万円
減価償却 累計額	228百万円	21百万円	250百万円	減価償却 累計額	201百万円	24百万円	225百万円
期末残高	200百万円	31百万円	232百万円	期末残高	245百万円	28百万円	274百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			146百万円 (57百万円)	1年内			115百万円 (28百万円)
1年超			314百万円 (104百万円)	1年超			439百万円 (186百万円)
合計			461百万円 (162百万円)	合計			555百万円 (215百万円)
(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			92百万円	受取リース料			83百万円
減価償却費			103百万円	減価償却費			56百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。 なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因
① 流動の部	① 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 379百万円	賞与引当金 378百万円
未払事業税 64	未払事業税 75
その他 14	その他 22
繰延税金資産合計 457	繰延税金資産小計 476
繰延税金資産の純額 457	評価性引当額 △20
	繰延税金資産合計 455
	繰延税金負債
	為替予約時価評価 9
	繰延税金負債合計 9
	繰延税金資産の純額 445
② 固定の部	② 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 552百万円	退職給付引当金 439百万円
役員退職慰労引当金 78	貸倒引当金 158
その他 125	役員退職慰労引当金 56
繰延税金資産合計 756	その他 88
繰延税金負債	繰延税金資産小計 743
固定資産圧縮積立金 233百万円	評価性引当額 △114
特別償却準備金 2	繰延税金資産合計 628
その他 69	繰延税金負債
繰延税金負債合計 306	固定資産圧縮積立金 227百万円
繰延税金資産の純額 450	その他 53
繰延税金資産	繰延税金負債合計 281
貸倒引当金 566百万円	繰延税金資産の純額 347
退職給付引当金 512	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 166	貸倒引当金 549百万円
投資有価証券 336	退職給付引当金 610
その他 316	役員退職慰労引当金 91
繰延税金資産合計 1,897	投資有価証券 408
繰延税金負債	その他 430
固定資産圧縮積立金 4,328百万円	繰延税金資産小計 2,090
買換資産圧縮記帳特別勘定積立金 372	評価性引当額 △475
投資有価証券 3,993	繰延税金資産合計 1,614
繰延税金負債合計 8,694	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 6,796	固定資産圧縮積立金 4,490百万円
	投資有価証券 3,540
	繰延税金負債合計 8,031
	繰延税金負債の純額 6,416

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない額	4.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	△1.6%	受取配当金等永久に益金に 算入されない額	△1.6%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	1.8%
持分法による投資利益	△0.9%	持分法による投資利益	△2.0%
子会社整理に伴う還付税額	△6.8%	評価性引当額	21.9%
その他	△1.8%	その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,951	13,979	10,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	0	△0
合計	3,952	13,980	10,027

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
541	228	—

## 3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 子会社株式	456
② 関連会社株式	1,658
合計	2,115

## (2) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	924
② その他	613
合計	1,537

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(縁故地方債)	—	4	1	—

当連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	5,197	14,234	9,036
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	84	75	△8
合計	5,281	14,309	9,027

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っている。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
59	13	0

## 3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 子会社株式	146
② 関連会社株式	1,759
合計	1,905

## (2) その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	888
② その他	633
合計	1,522

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(縁故地方債)	—	4	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 原材料の購入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するための為替予約取引・通貨オプション取引ならびに借入金及び債券運用に係る金利変動のリスクを回避するための金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用している。	(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左
(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債務の範囲内で、金利スワップ取引は調達した資金及び債券運用額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがある。市場リスクとは市場の変動によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利スワップ取引は金利変動リスク、為替予約取引・通貨オプション取引は為替変動リスクに晒されているが、当グループのデリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクと相殺される。 また信用リスクは取引相手が契約不履行となることで、将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであるが、当グループの取引相手は高い信用格付を有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当グループ各社の体制としては、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告される。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には担当部長は直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額(または想定元本)は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(通貨関連)

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	629	—	645	15	2,155	—	2,156	0
通貨オプション取引								
買建								
コール								
米ドル	418 (6)	— (—)	5	△1	515 (6)	— (—)	2	△3
合計	1,047 (6)	— (—)	650	14	2,671 (6)	— (—)	2,159	△3

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 …先物為替相場による。

通貨オプション取引 …契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。
- 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料である。

(金利関連)

金利関連デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△18,107百万円
ロ 年金資産	11,840百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,267百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,821百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,124百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,415百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,736百万円
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△2,736百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	657百万円
ロ 利息費用	321百万円
ハ 期待運用収益	△263百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	490百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,724百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金35百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△18,080百万円
ロ 年金資産	12,851百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,228百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,115百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,626百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,228百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,715百万円
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△2,715百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	749百万円
ロ 利息費用	325百万円
ハ 期待運用収益	△351百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	369百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,611百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金7百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.03円	1株当たり純資産額	283.57円
1株当たり当期純利益	17.74円	1株当たり当期純利益	5.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	52,017
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	51,163
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	853
普通株式の発行済株式数(株)	—	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	—	225,458
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	180,424,440

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,204	1,057
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,203	1,057
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	1	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—
普通株式の期中平均株式数(株)	180,511,525	180,453,004

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項なし。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金預金			3,757		2,893		△ 863
2 受取手形	※9		652		884		232
3 売掛金	※1		14,886		16,946		2,060
4 商品			420		311		△ 109
5 製品			4,292		4,913		621
6 原料		3,796		4,080		284	
未着原料		1,896	5,692	3,217	7,297	1,320	1,605
7 仕掛品			754		772		18
8 副産物			10		13		2
9 貯蔵品			526		563		36
10 前払金	※2		430		284		△ 145
11 前払費用			288		294		5
12 繰延税金資産			360		355		△ 5
13 その他流動資産			361		336		△ 24
14 貸倒引当金			△ 119		△ 8		111
流動資産合計			32,316	29.2	35,860	31.4	3,544
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※3	60,790		62,513		1,723	
減価償却累計額		36,097	24,692	37,415	25,098	1,317	405
2 構築物		10,973		11,242		268	
減価償却累計額		7,771	3,202	8,013	3,228	242	26
3 機械装置		91,126		93,156		2,030	
減価償却累計額		76,537	14,588	77,715	15,441	1,177	852
4 車輛運搬具		14		13		△ 0	
減価償却累計額		12	1	12	1	△ 0	△ 0
5 工具器具備品		4,614		4,803		188	
減価償却累計額		3,881	733	4,020	782	139	49
6 土地	※3		13,632		13,505		△ 126
7 建設仮勘定			1,852		362		△ 1,489
有形固定資産合計			58,703	53.0	58,419	51.1	△ 283

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 借地権			8		8		—
2 ソフトウェア			216		181		△ 34
3 水道施設利用権			41		28		△ 13
4 その他無形固定資産			37		37		△ 0
無形固定資産合計			304	0.3	256	0.2	△ 48
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			14,927		15,212		284
2 関係会社株式			3,451		3,376		△ 74
3 出資金			251		211		△ 40
4 関係会社出資金			51		51		—
5 長期貸付金			37		20		△ 17
6 従業員長期貸付金			0		—		△ 0
7 関係会社長期貸付金			1,475		1,453		△ 22
8 固定化営業債権	※8		321		0		△ 320
9 長期前払費用			50		44		△ 6
10 差入保証金			190		183		△ 7
11 長期積立保険			304		266		△ 38
12 貸倒引当金			△ 1,644		△ 1,111		532
投資その他の資産合計			19,418	17.5	19,709	17.3	290
固定資産合計			78,426	70.8	78,385	68.6	△ 40
資産合計			110,742	100.0	114,246	100.0	3,503
負債の部							
I 流動負債							
1 買掛金	※1		9,683		11,971		2,288
2 短期借入金		8,360		8,360		—	
1年以内返済予定の 長期借入金	※3	2,307	10,667	2,207	10,567	△ 100	△ 100
3 コマーシャルペーパー			6,500		7,000		500
4 未払金			1,506		1,543		37
5 未払費用			1,873		1,977		103
6 未払法人税等			427		616		189
7 未払消費税等			25		89		63
8 前受金			141		133		△ 7
9 預り金			1,845		1,856		10
10 賞与引当金			753		732		△ 21
11 設備関係支払手形			3,138		2,414		△ 723
12 その他流動負債			86		61		△ 25
流動負債合計			36,648	33.1	38,963	34.1	2,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3		13,644		15,437		1,793
2 長期未払金			187		160		△ 26
3 繰延税金負債			7,036		6,649		△ 387
4 退職給付引当金			1,264		1,036		△ 227
5 役員退職慰労引当金			417		211		△ 206
6 債務保証損失引当金			—		813		813
7 預り保証金敷金			1,133		1,028		△ 104
固定負債合計			23,684	21.4	25,337	22.2	1,652
負債合計			60,332	54.5	64,300	56.3	3,967
資本の部							
I 資本金	※5		12,778		—		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			3,270		—		—
2 その他資本剰余金							
A 資本準備金減少差益		5,700			—		—
B 自己株式処分差益		36	5,736		—		—
資本剰余金合計			9,007		—		—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
A 固定資産圧縮積立金		6,660			—		—
B 別途積立金		12,110	18,770		—		—
2 当期末処分利益			4,032		—		—
利益剰余金合計			22,803		—		—
IV その他有価証券評価差額金	※7		5,867		—		—
V 自己株式	※6		△ 47		—		—
資本合計			50,409	45.5	—	—	—
負債資本合計			110,742	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1	資本金		—	12,778			—
2	資本剰余金						
A	資本準備金	—		3,270		—	
B	その他資本剰余金	—		5,736		—	
	資本剰余金合計		—	9,007			—
3	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	別途積立金	—		12,110		—	
	固定資産圧縮積立金	—		6,596		—	
	繰越利益剰余金	—		4,151		—	
	利益剰余金合計		—	22,858			—
4	自己株式		—	△ 63			—
	株主資本合計		—	44,579			—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		—	5,359			—
2	繰延ヘッジ損益		—	6			—
	評価・換算差額等合計		—	5,365			—
	純資産合計		—	49,945	43.7		—
	負債純資産合計		—	114,246	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	102,077			103,412			1,334	
2 商品売上高	※1	12,585	114,663	100.0	10,598	114,010	100.0	△ 1,987	△ 653
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		4,429			4,292			△ 136	
2 期首商品たな卸高		355			420			65	
3 当期製品製造原価		81,897			85,272			3,374	
4 商品仕入高		11,222			9,505			△ 1,716	
5 製品振替高	※2	△4,194			△ 4,409			△ 215	
合計		93,711			95,082			1,371	
6 期末製品たな卸高		4,292			4,913			621	
7 期末商品たな卸高		420	88,997	77.6	311	89,857	78.8	△ 109	859
売上総利益			25,665	22.4		24,153	21.2	△ 1,512	
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		20,964	18.3		20,338	17.9	△ 625	
営業利益			4,701	4.1		3,814	3.3	△ 887	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	9			21			12	
2 有価証券利息		0			0			△ 0	
3 受取配当金	※1	292			218			△ 74	
4 仕入割引		0			0			△ 0	
5 社宅他不動産賃貸料		87			83			△ 3	
6 動力設備損害補填金		220			—			△ 220	
7 為替差益		—			14			14	
8 雑収入	※1	371	982	0.9	472	811	0.7	101	△ 170
V 営業外費用									
1 支払利息		288			318			29	
2 コマーシャルペーパー 利息		1			40			38	
3 退職給付費用		648			648			—	
4 売上割引		0			0			△ 0	
5 為替差損		77			—			△ 77	
6 雑支出		248	1,264	1.1	164	1,171	1.0	△ 83	△ 93
経常利益			4,419	3.9		3,454	3.0	△ 964	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	1,143			—			△ 1,143	
2 貸倒引当金戻入額	※6	—			320			320	
3 投資有価証券売却益		206	1,350	1.1	7	328	0.3	△ 199	△ 1,022
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※7	574			266			△ 308	
2 固定資産売却損	※8	85			30			△ 55	
3 減損損失	※9	179			—			△ 179	
4 子会社整理損		90			—			△ 90	
5 子会社株式評価損		449			258			△ 191	
6 投資有価証券評価損		4			22			18	
7 ゴルフ会員権評価損		1			—			△ 1	
8 貸倒引当金繰入額	※10	1,023			—			△ 1,023	
9 債務保証損失引当金繰入額	※11	—	2,410	2.1	813	1,391	1.2	813	△ 1,019
税引前当期純利益			3,359	2.9		2,391	2.1		△ 967
法人税、住民税 及び事業税		1,114			1,181			67	
法人税等調整額		297	1,411	1.2	73	1,254	1.1	△ 224	△ 157
当期純利益			1,947	1.7		1,137	1.0		△ 810
前期繰越利益			2,085			—			—
当期未処分利益			4,032			—			—

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			4,032
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩高		301	301
III 利益処分額			4,334
1 配当金		1,082	
2 任意積立金		546	1,629
買換資産圧縮記帳特別 勘定積立金			
IV 次期繰越利益			2,704
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		5,700	
2 自己株式処分差益		36	5,736
II その他資本剰余金処分額		—	—
III その他資本剰余金次期繰越額			
1 資本準備金減少差益		5,700	
2 自己株式処分差益		36	5,736

- (注) 1 日付は株主総会承認日である。  
2 固定資産圧縮積立金取崩高及び買換資産圧縮記帳特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものである。なお、固定資産圧縮積立金取崩高及び買換資産圧縮記帳特別勘定積立金は、税効果会計による影響が含まれている。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮 記帳特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	—	6,660	4,032
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 1,082
当期純利益							1,137
自己株式の取得							
その他利益剰余金の積立 (当事業年度)						546	
その他利益剰余金の処分 (当事業年度)					△ 546	△ 309	309
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)(注)					546		△ 546
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)(注)						△ 301	301
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 63	118
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	—	6,596	4,151

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 47	44,541	5,867	—	5,867	50,409
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 1,082			—	△ 1,082
当期純利益		1,137			—	1,137
自己株式の取得	△ 16	△ 16			—	△ 16
その他利益剰余金の積立 (当事業年度)		546			—	546
その他利益剰余金の処分 (当事業年度)		△ 546			—	△ 546
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)(注)		—			—	—
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)(注)		—			—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)		—	△ 507	6	△ 501	△ 501
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 16	37	△ 507	6	△ 501	△ 464
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 63	44,579	5,359	6	5,365	49,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                          a 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                          b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                          a 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                          b 時価のないもの……移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      …… 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・商品・仕掛品…先入先出法による原価法                      原料・貯蔵品………移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法                      有形固定資産                      建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部                      ……定額法                      その他の有形固定資産……定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 8～50年                      機械装置 7～15年                      無形固定資産                      自社利用のソフトウェア……利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法                      その他の無形固定資産 ……定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法                      有形固定資産 同左                      無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>
<p>6 引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。                      賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。                      数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。                      なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準                      貸倒引当金 同左                      賞与引当金 同左                      退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>債務保証損失引当金</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 ……実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約、通貨オプションは外貨建予定取引の為替変動によるキャッシュ・フロー変動を相殺するものであるため、ヘッジの有効性評価を省略している。また、金利スワップについてもヘッジ会計の特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価を省略している。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ……同左</li> <li>・ヘッジ対象 ……同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用している。 これにより税引前当期純利益は179百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は49,939百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 関係会社に対する項目			※1 関係会社に対する項目		
売掛金		4,619百万円	売掛金		4,938百万円
買掛金		1,129 "	買掛金		1,065 "
※2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額352百万円を含んでいる。			※2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額217百万円を含んでいる。		
※3 担保資産及び担保付債務			※3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりである。			担保に供している資産は次のとおりである。		
建物		10,795百万円	建物		10,604百万円
土地		1,867 "	土地		1,867 "
計		12,662 "	計		12,471 "
担保付債務は次のとおりである。			担保付債務は次のとおりである。		
1年以内返済予定の		375百万円	1年以内返済予定の		375百万円
長期借入金			長期借入金		
長期借入金		3,412 "	長期借入金		3,037 "
計		3,787 "	計		3,412 "
4 偶発債務			4 偶発債務		
保証債務			保証債務		
相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
(関係会社)			(関係会社)		
昭産開発(株)	預り敷金返還債務	1,409	昭産開発(株)	預り敷金返還債務	1,145
(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	14,990	(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	16,530
(株)内外製粉	銀行等借入金	493	九州昭和産業(株)他3件	銀行借入金等	416
九州昭和産業(株)他3件	銀行等借入金	461	小計	—	18,092
小計	—	17,355	(取引先関係)		
(取引先関係)			川嶋畜産他26件	銀行等借入金	451
川嶋畜産他26件	銀行借入金等	513	小計	—	451
小計	—	513	計	—	18,543
計	—	17,868			
保証予約			保証予約		
相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
(関係会社)			(関係会社)		
田中製餡(株)	銀行借入金	500	田中製餡(株)	銀行借入金	500
経営指導念書			経営指導念書		
相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
(関係会社)			(関係会社)		
鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	25
(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。			(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 授権株数 普通株式 720,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 180,649,898株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 170,230株</p>	<p>※6 _____</p>
<p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は5,867百万円である。</p>	<p>※7 _____</p>
<p>※8 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。</p>	<p>※8 同左</p>
<p>※9 _____</p>	<p>※9 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 222百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">21,646百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,629 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>※2 製品振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費48.1%、一般管理費51.9%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,413百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は1,561百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 事業用土地及び構築物 1,143百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 この内主なものは、鶴見パッケージセンター再開発に伴う、建物等の廃棄である。</p> <p>※8 この内主なものは、事業用土地の売却である。</p>	製品売上高	21,646百万円	商品売上高	2,629 "	営業外収益	289 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,264百万円	油脂及び油粕	2,050	ぶどう糖及び水飴	748	食品	67	飼料	63	計	4,194百万円	発送配達費	7,413百万円	広告宣伝費	946	販売諸費	838	社員給料	2,754	賞与及び諸手当	1,279	賞与引当金繰入額	461	退職給付費用	605	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	1,022	貸倒引当金繰入額	22	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">22,102百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,266 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>※2 製品振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費48.4%、一般管理費51.6%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,345百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は1,453百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 貸倒引当金戻入額のうち関係会社(株)ショウレイに対するものが18百万円及び関係会社(株)昭産エンジニアリングに対するものが190百万円含まれている。</p> <p>※7 この内主なものは、鹿島工場の機械装置の廃棄である。</p> <p>※8 この内主なものは、事業用土地の売却である。</p>	製品売上高	22,102百万円	商品売上高	2,266 "	営業外収益	302 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,280百万円	油脂及び油粕	2,251	ぶどう糖及び水飴	753	食品	64	飼料	59	計	4,409百万円	発送配達費	7,345百万円	広告宣伝費	918	販売諸費	737	社員給料	2,770	賞与及び諸手当	1,282	賞与引当金繰入額	447	退職給付費用	466	減価償却費	1,055
製品売上高	21,646百万円																																																																												
商品売上高	2,629 "																																																																												
営業外収益	289 "																																																																												
内訳	金額																																																																												
小麦粉及びふすま	1,264百万円																																																																												
油脂及び油粕	2,050																																																																												
ぶどう糖及び水飴	748																																																																												
食品	67																																																																												
飼料	63																																																																												
計	4,194百万円																																																																												
発送配達費	7,413百万円																																																																												
広告宣伝費	946																																																																												
販売諸費	838																																																																												
社員給料	2,754																																																																												
賞与及び諸手当	1,279																																																																												
賞与引当金繰入額	461																																																																												
退職給付費用	605																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																												
減価償却費	1,022																																																																												
貸倒引当金繰入額	22																																																																												
製品売上高	22,102百万円																																																																												
商品売上高	2,266 "																																																																												
営業外収益	302 "																																																																												
内訳	金額																																																																												
小麦粉及びふすま	1,280百万円																																																																												
油脂及び油粕	2,251																																																																												
ぶどう糖及び水飴	753																																																																												
食品	64																																																																												
飼料	59																																																																												
計	4,409百万円																																																																												
発送配達費	7,345百万円																																																																												
広告宣伝費	918																																																																												
販売諸費	737																																																																												
社員給料	2,770																																																																												
賞与及び諸手当	1,282																																																																												
賞与引当金繰入額	447																																																																												
退職給付費用	466																																																																												
減価償却費	1,055																																																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※9 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>場所 栃木県那須郡那須町</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、その他</p> <p>金額 土地 104百万円</p> <p>建物 67百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p>合計 179百万円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額(正味売却価額)の算定方法</p> <p>路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>	<p>※9 _____</p>
<p>※10 関係会社(株)ショウレイ及び関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p>	<p>※10 _____</p>
<p>※11 _____</p>	<p>※11 関係会社(株)内外製粉及び関係会社昭和冷凍食品(株)に係るものである。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,230	55,228	—	225,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 55,228株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	94	290	57	443	取得価額 相当額	105	235	57	398
減価償却 累計額 相当額	62	199	32	293	減価償却 累計額 相当額	72	120	36	229
期末残高 相当額	32	91	25	149	期末残高 相当額	32	115	20	169
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					50百万円				
1年超					1年超				
					98百万円				
合計					合計				
					149百万円				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
					65百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					65百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因
① 流動の部	① 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 304百万円	賞与引当金 296百万円
未払事業税 50	未払事業税 58
その他 4	その他 7
繰延税金資産合計 360	繰延税金資産合計 362
	繰延税金負債
	為替予約時価評価 6百万円
	繰延税金負債合計 6
	繰延税金資産の純額 355
② 固定の部	② 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 566百万円	貸倒引当金 333百万円
退職給付引当金 512	債務保証損失引当金 329
役員退職慰労引当金 166	退職給付引当金 419
投資有価証券 336	役員退職慰労引当金 85
その他 75	投資有価証券 408
繰延税金資産合計 1,656	その他 75
	繰延税金資産小計 1,651
	評価性引当額 △278
	繰延税金資産合計 1,373
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,328百万円	固定資産圧縮積立金 4,490百万円
買換資産圧縮記帳特別勘定積立金 372	投資有価証券 3,532
投資有価証券 3,992	繰延税金負債合計 8,022
繰延税金負債合計 8,693	繰延税金負債の純額 6,649
繰延税金負債の純額 7,036	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない額 3.2%	交際費等永久に損金に算入されない額 4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない額 △2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない額 △1.8%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 1.4%
その他 △0.6%	評価性引当額 11.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%	その他 △3.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 279.31円	1株当たり純資産額 276.82円
1株当たり当期純利益 10.79円	1株当たり当期純利益 6.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部	—	49,945
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	49,945
普通株式の発行済株式数(株)	—	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	—	225,458
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	180,424,440

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,947	1,137
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,947	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	180,511,525	180,453,004

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項なし。